

おやま

No.162

2020/5月15日号

町議会だより

発行：静岡県駿東郡小山町議会



4月1日 デマンド交通出発式
 いよいよデマンドバススタートです。
 町中を3台(赤・青・緑)のワゴン車が走ります。

2月臨時会
 3月定例会

令和2年度 一般会計・特別会計予算を可決 .. 2
一般会計予算 109億円

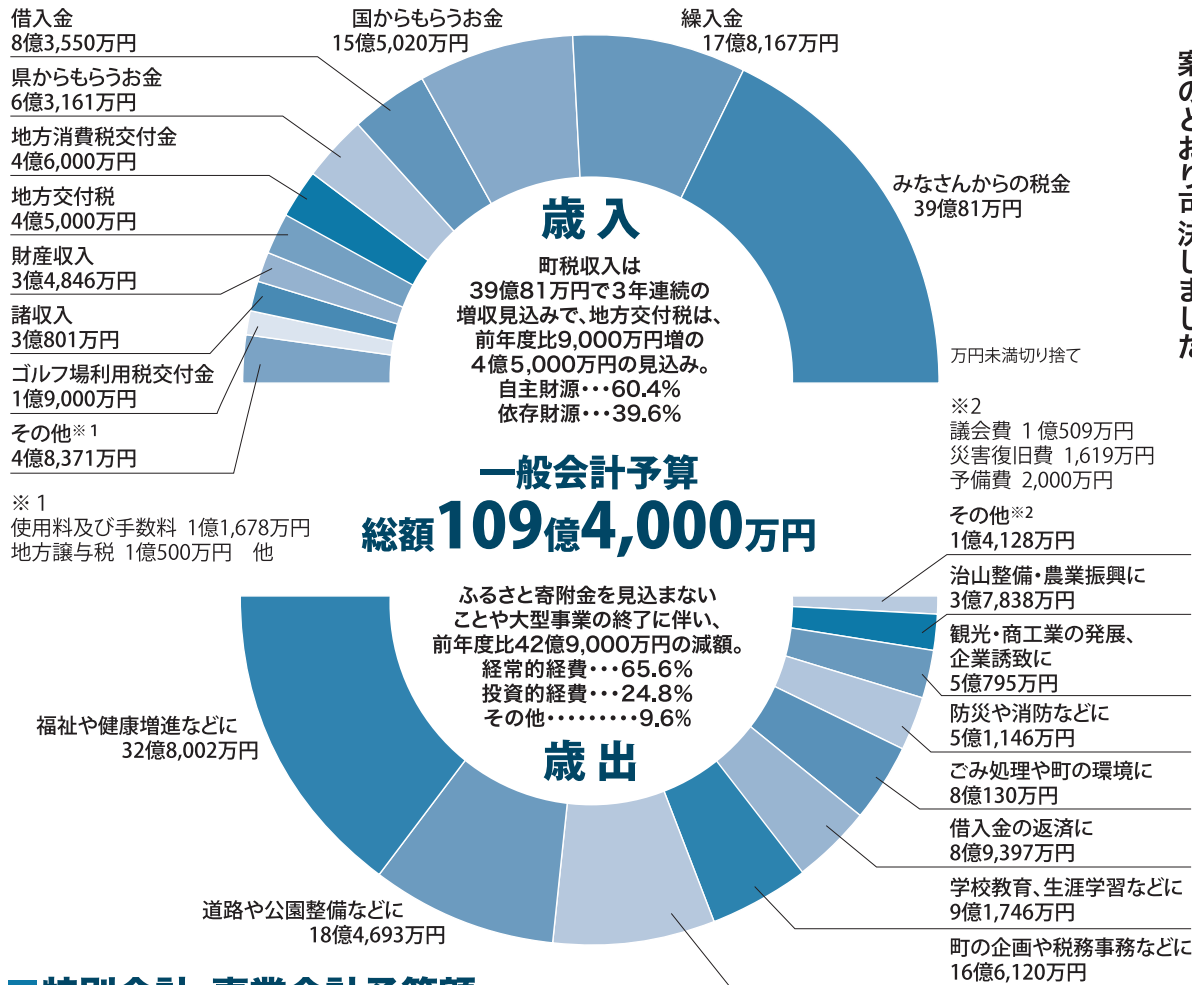
- ・2月臨時会 5
- ・各常任委員会報告 6
- ・10人が一般質問 町政のここを問う 8
- ・須走地区から「わたしの金太郎」 18

3番目の規模の予算を可決

3月
定例会

『住民幸福度日本一の町』の実現に向けた予算編成

令和2年第2回3月定例会が2月25日から3月18日までの23日間の会期で開催されました。
令和2年度当初予算14件、条例の制定・改正11件、工事請負契約等7件、同意2件など合計55議案が提出され、審議の結果、いずれも原案のとおり可決しました。



特別会計・事業会計予算額 (全て原案可決)

国民健康保険特別会計 19億4,600万円 前年度比 0.7%減	後期高齢者医療特別会計 2億4,325万円 前年度比 9.2%増	下水道事業特別会計 2億2,863万円 前年度比 9.1%増	土地取得特別会計 20万円 前年度比 99.9%減
介護保険特別会計 20億円 前年度比 4.4%増	宅地造成事業特別会計 2億2,800万円 前年度比 8.8%減	新産業集積エリア造成事業特別会計 7,014万円 前年度比 97.0%減	上野工業団地造成事業特別会計 6,960万円 前年度比 29.1%減
木質バイオマス発電事業特別会計 4,145万円 前年度比 29.3%減	小山PA周辺開発事業特別会計 4億3,830万円 前年度比 29.0%減	育英奨学資金特別会計 566万円 (0.2%減)	水道事業会計 収益的支出 3億2,125万円 資本的支出 3億8,526万円
		温泉供給事業特別会計 338万円 (30.6%減)	

令和2年度予算
前年度比28%減

一般会計109億円過去

特別会計を含めた総額は169億円、前年度比70億円減

町民憲章の『富士のもと、水と緑にめぐまれている
ことに誇りをもち、金太郎のように、
健康で、明るい、ゆたかな町づくり』の実現へ

1 便利で快適なまち

町長施政方針

2 安心・安全なまち

3 いきいきとしたまち

4つの
基本目標

4 計画の推進のために

デマンドバス 4,500万円



201カ所の停留所:中学生以上300円、小学生200円

(仮称)すがぬまこども園 9億360万円



令和3年4月開園予定

新年度予算で
どう変わる?

給食完全無償化 9,220万円



今年も継続 こども園、小学校、中学校の給食

オリンピック・パラリンピック 8,795万円



1年延長で令和3年7月23日オールおやまで臨む

一般会計予算の主な事業

- ・第5次小山町総合計画策定業務(総合計画策定業務に係る委託料).....506万円
- ・保健事業と介護予防の一体的実施事業(高齢者のフレイル対策).....400万円
- ・地域産業立地事業費補助金(フロンティアパーク小山に進出する企業へ).....1億6,000万円
- ・住宅整備事業(町営住宅「新緑ヶ丘団地」の改修工事).....2,219万円
- ・消防団消防施設維持管理(消防第4分団のポンプ自動車更新).....2,750万円
- ・放課後学習室(中学校3年生を対象に各学校で補習授業).....2,208万円

算 疑
予 質

本会議で予算をチェック
今年度どのようなまちづくりを

一般会計予算

Q 新年度は、産業廃棄物の処理の影響で非常事態宣言をして緊縮型との事ですが、取りやめた事業を紹介してください。

A 産業廃棄物の影響は、当初予算編成過程の町長査定直前であったので、そのことを理由に取りやめたものはなく、スクラップアンドビルドに努めました。

Q 町民税法人分について対象が456社と伺いましたが、昨年比32.2%の大幅な減収見込みで、理由が税制改正との事ですがその狙いは。

A 平成28年度の税制改正によるもので、令和元年10月1日に施行し、税率を9.7%から6%に引き下げた影響です。狙いは地域間の税源の偏在

性を是正し、法人住民税の法人割の一部を国税化し、地方交付税の原資化とするものです。

Q 空家対策補助金90万円は何軒分を見込んでいるか。また、更地にして税金が上がる心配することへの対策は。

A 3軒分を見込んでいます。所有者に税金が上がることも十分な説明を行い、了承を得たうえで解体しています。

Q 出産祝金支給が500万円から35万円に減額された理由は。

A 時限補助制度により終了します。ただし、3月生まれのお子さんは、3月中の申請が難しいので4月末までの申請を認め予算計上しています。

Q 雇用確保に向けたアクションプラン策定業務

では、雇用の確保は何人程度を目標にしているか。

A 三来拠点事業により、全体で2200人を見込んでいます。

Q 滝の台の町営住宅解体作業費4500万円、跡地の利用計画は。

A 一部が町有地で、賃借地もあります。賃借地は所有者に返却する予定



解体される滝の台の町営住宅の跡地利用は

です。町有地は、具体的な計画はありませんが、地元の方々と協議して進めます。

Q 土地借上料1466万3000円で北郷・須走中の借上料だと思いますが、地主と協議して買収できませんか。

A 所有者の希望等もありなかなか購入とまでいきませんが、できる限り交渉等も含め、学校用地として購入を進めていかなければと考えています。

Q 放課後学習室はなぜ中学3年生だけですか。

A 本年度、学力向上施策の一環として、2月に試行的に3年生を対象に実施し、新年度は年間実施します。1校当たり、1日最大20人なので、3年生を対象に実施し、今後の申し込みの状況によつては、他の学年の受

入も検討していきます。

特別会計予算

● 国民健康保険特別会計

Q 保険税が3億9082万円と前年度と比較して2300万円ほど減額しているがその理由は。

A 被保険者数を3677人と試算し、前年度より144人の減となったおり、保険者数の減少が減額の主な要因です。

● 宅地造成事業特別会計

Q 宅地造成費2808万円は、何mで何区画か。

A 開発面積は約2500m²で、区画数は9区画を予定しています。

● 木質バイオマス発電事業特別会計

Q 現在発電機器が順調ですが、今後トラブル等が生じた場合に公債費の償還は大丈夫ですか。

A 何かトラブルがあった場合でも起債の償還を最優先にし、運営管理費や燃料費で調整しながら必ず償還します。

● 電気事業債の償還が

Q 20年以上かかると想定されますが、何か手立ては。

A 当初から償還期間は22年ですので、売電収入で対応していきます、経年による売電収入の落ち込み等がないよう、メンテナンスしながら対応します。他の手立てはありません。

● 温泉供給事業特別会計

Q 歳入の温泉使用料33万6000円と、歳出の業務費127万5000円の差引93万9000円で、単年度の収支は赤字ですが改善策は。

A 供給先の宿泊施設は、1日当たり約3m²の使用量です。現時点では、事業者温泉利用を促すとともに、宿泊稼働率の向上に向けて、町としても収入を増やす取り組みを行っています。

令和2年度一般会計予算 他全ての予算は
全員賛成で可決されました。

2月 臨時会

令和2年第1回2月臨時会が2月4日に開催されました。専決処分報告1件、専決処分の承認2件、工事請負契約2件、一般会計補正予算1件の合計6議案が提出され、専決処分の承認2件に関しては賛成少数で不承認となり、その他はすべて全員賛成で承認されました。

専決処分の承認を 求めることについて

- ・小山町一般会計補正予算(第8号)
 - ・小山町新産業集積エリア造成事業
- 特別会計補正予算(第3号)

せなければならぬ。

よって、前町長に損害賠償を請求せざるを得ない。かつ、背任というような要素もあると理解をしております、その点については告訴する考えです。

【町長提案説明】
新産業集積エリアでの埋設廃棄物を年度内に処理する必要があったため、地方自治法第179条第1項の規定により、専決処分しましたので、同条第3項の規定によりこれを報告し、承認を求めます。

Q 今回の専決処分については、町民の納得できるような問題ではない。

A 町当局が瑕疵担保責任をつげなかったという大問題です。はっきりとした町長の覚悟と決断を説明願います。

A 町の財源を投入すべきものではない。ただ、この新産業集積エリアの事業は、本年3月、令和元年度をもって終結をさ

ですが、本当に年度内の処理が可能なのか。

なぜもっと早く処理できないと認識し、対処できなかったか。

この告訴、そして損害賠償請求は、現在、弁護士と協議中です。

金額については、これから決めていき、損害賠償請求訴訟を起こすことについては、議会の議決、そしてまた予算措置も必要です。

議員の皆様は、その時点で、理を解していただきたいと考えています。

Q 3点質問します。

A 先議員懇談会の中で、本年度末までにごみの運搬処理が可能だとの説明

3点目の基金残高は、現時点で、総合計画推進基金32億円余、財政調整基金3億円余です。

Q 事務的な処理に問題があったということですが、最悪、年度内処理ができなかったら、大和ハウスとの問題で、損害賠償請求を受ける可能性はありますか。

A 事務処理の不手際、不十分な点は十分反省をし、年度内に売り払いができるような処理をしないといけない、大和ハウス工業からの損害だけでなく、事業の精算ができないという問題になりますので、それができないよう全力で進めます。



3月9日に総務建設委員会で現場視察

※詳細につきましては、町HPの町議会・会議録・議決結果に掲載しています。

まず、1月8日に一般会計補正予算を専決したことは、町民になぜ専決に至ったのか、十分な説明がありません。町民は新聞報道により情報を得るだけです。まずは、今回の専決処分の考え方を町民に説明すべきです。

2点目は、基金繰入金です。台風19号による被災状況は甚大で、復旧工事等の財源として、10月に3億円、12月に1億円を財政調整基金より充当しており、この基金が災害復旧などに充てることから、必然です。しかし、今回の専決では、この基金から1億円を繰入れており、追加された補正により、この基金の残高は1億5000万円です。明日にも起こるかもしれない災害に対応できるか、大変危惧をしております。(鈴木豊)

一般会計補正予算(第8号)

専決処分の承認を求めることに対する反対討論

新産業集積エリア造成事業補正予算(第3号)

事業の早期完了とスムーズな引き渡しを願っていますが、この専決には、2点問題があります。

まず、6月の補正予算で廃棄物処理費用を計上してから後、12月26日まで、ごみ処理に関する進捗状況など一切説明がありません。予算が足りないので補正との話が突然ありました。驚くべきことは、既に2億円ほど予算がないのに処理を進め、その費用が払えないでいる。この事務処理に関して、町長自身を含め、処分を示すのが先ではないでしょうか。

2点目は、この専決に至るまで、詳しい説明が全くなく、議会に対して、単に時系列の経過のみの説明で、町民の皆様は知りません。1月6日の臨時記者会見で、議会と町民に丁寧な説明を行っていくと明言していますが、町民の皆様に対して、その後一切行われておりません。(室伏辰彦)

常任委員会

総務建設委員会

委員長 池谷 弘

総務建設委員会では、付託された18議案についての審議を3月9日に行い、いずれも原案のとおり可決すべきものとしました。主な内容は次のとおり。

一般会計予算

Q 入湯税の2件課税対象が増えているが、どこか。

A 足柄にあるジャストワン、須走のふじざくらホテルが対象です。

Q ゴルフ場利用税交付金存続のため、町はどのような活動をしているか。

A 総務省が事務局をしているゴルフ場利用税を堅持する組織があり、そのメンバーとして要望等を行っています。

Q 町債を8億3550万円計上しているが、この時点での町債残高は。

A 令和2年度末の見込み額は、90億3724万

円となります。

Q 自主運行バス負担金に8200万円計上しているが、デマンドバス、定

時運行バスにいくらか。
A デマンドバスが約4500万円、定時定路線に係る費用が約4700万円となり、そこから収入や補助金1000万円を引いた額となります。

Q 公共施設地区対応事業費4250万円であるが、要望の何%ぐらいの実施を見込んでいるか。

報告

A 今年度2月末にまとめた令和元年度の実績は、割合にして56%の実施率となっております。

上野工業団地 造成事業特別会計

Q 委託料の埋蔵物調査の主なものはボーリング調査なのか。何㎡単位でボーリングするのか、深さは何mか。

A 主な内容はボーリング調査です。900㎡に1か所かつ、1筆に1か所実施します。深さは、造成高さ等により異なりますが、3m〜18m程度のボーリングを実施します。

木質バイオマス 発電事業特別会計

Q 売電収入見込額を4144万円とし、前年度より696万2000円減と低く計上した理由は。この予算は、どの程度の稼働率を見込んだものか。

A 11月から12月に機器の不良があり長期間停止していた事実を受け、収入が延びない可能性があることから、予算の売電収入について、下方修正しました。稼働率は80%見込みで当初考えていましたが、この予算に対応する稼働率については70%となっております。



最近では良好な運転が続く森の金太郎発電所（総務建設委員会にて現地視察）

水道事業会計

Q 資本的支出において

令和2年度は、3億8526万9000円と前年度より1億5459万4000円増額になっているが、増額の理由は。また防衛9条による老朽管の更新は、どのくらいの延長を見込んでいるか。また残りの総延長はどれくらいか。

A 令和2年度より、防衛8条の補助金を活用した、須走低区配水場改築工事が主なものです。老朽管の布設替えの延長は、防衛9条交付金分につきましては、1100mを予定しています。水道管総延長17万2661mに対して、耐震または耐震性を有している管の延長が、4万6081mになります。残りは12万5000mほどです。

小山町地域優良賃貸住宅 の設置及び管理に関する 条例の制定について

Q 今回対象者が若者限定なので、地域間格差が大きくなると感じるが。

A 低所得者向けの町営住宅は、建設予定がありませんが、今後の地域優良賃貸住宅の入居状況等踏まえ検討します。



4月1日のデマンドバス出発式

文教厚生委員会

委員長 佐藤 省三

文教厚生委員会では、付託された9議案について、3月11日に審議を行い、いずれも原案のとおり可決すべきものとなりました。主な内容は次のとおり。

一般会計予算

Q 昨年まで行っていた中学生の平和の集いを、令和2年度からやめるとのことですが、理由は。

A 優先すべき事業として、地域共生社会の実現に向けた、包括的支援体制の構築事業を進めるために、限られたマンパワーで対応する必要があるからです。平和教育について一切やめてしまう事ではなく、他の展示などで、規模は縮小されますが、人権教育的なものを含めて実施します。

Q 上野地先に新しい子ども園ができますが定数と、申し込み状況は。

A 定員は90人で、現在の申し込み人数は、38人です。

Q クアオルトの実践指導者資質向上研修は、ど



上野地先に完成したみらいこども園

ういう方が、何人、どのような研修をするのか。

A 現在ガイドが10人に1度、ウォーキング時の講習の内容が当初とずれないよう、2日間の研修を行います。

Q 公害対策費にダイオキシン類測定が計上されていないが。

A 過去の測定結果が、ダ



小山中格技室で2月に行われていた放課後学習塾の説明を受ける
(文教厚生委員会での現地視察)

イオキシン類の数値において、環境基準を超えるデータが出ておらず、また町内に特定施設に該当する焼却施設も無いことから、測定しないこととしました。

Q 小山消防署の基本計画策定業務で200万円計上されているが、現在の様な状況か。

A 候補地の選定、検討といった段階です。広く町内の関係の方々の意見を聞いた中で、決めていきたいので、今後その組織の立ち上げ等をして、決めていきたい。

Q 放課後学習室の事業内容は。

A 町立中学校の3年生を対象とした補習授業を実施し、生徒の基礎学力の向上と、学習内容の補充の場と機会を提供するものです。週1〜2日程度で、3つの中学校の格技室を利用し実施することと現在予定しています。

Q 生涯学習センター管理費の指定管理料が、1500万円増額される理由は。

A 平日の図書館が午後6時までであったものを8時まで2時間延長、ま

た、パークゴルフ場を指定管理者制度に移行することによる維持管理費、人件費相当です。

介護保険 特別会計予算

Q 生活支援サービス体制整備事業の内容は。

A 基本的に65歳以上の方の相談対応や支援をするもので、社会福祉協議会と地域包括支援センターに生活支援コーディネーターを配置します。

小山町幼稚園条例を 廃止する条例について

Q 現時点での足柄幼稚

園の在園児数は。
A 現在の在園児数は6人です。5歳児が3人、4歳児が3人です。

小山町予防接種健康被害 調査委員会設置条例の 制定について

Q 制定時期が遅れた原因と、他市町の状況は。

A 平成13年に小山町予防接種健康被害調査委員会設置要綱を制定しましたが、地方自治法に基づき町長の付属機関は、法律または条例の定めるところにより設置するとのこととなっておりますので、条例の制定となりました。



完成間近の森村橋（文教厚生委員会での現地視察）

代表・一般質問に10人が登壇

町政のここを問う



池谷 弘
(会派 令明)

代表質問 (一括)



完成間近の都市計画道路 大胡田用沢線、用途変更はいつ頃

Q その後の、都市計画事業の進捗は

A 都市計画事業の進捗についてお答えします

都市計画マスタープランで各地区の市街化区域等の魅力づくりを想定されています。町長は見直しを行ってバランスよく5地区の都市計画事業を検討していくとあります。

都市計画マスタープランでコンパクトな市街地の形成を図るために地域別構想を掲げて、道路や公園、駅前広場等の都市計画事業を検討してまいります。

明倫地区では住宅建設用町有地を以前購入した塩漬けにならないためにも明倫地区の住宅整備は。

必要な予算措置を検討します。

Q 地区ごとの都市計画事業の内容は。

A 町長

小山町都市計画マスタープランでは、魅力的

都市計画事業の県認可進捗は。

A 町長

各事業の優先順位を付した上で、都市計画決定に向け取り組んでまいります。

駿河小山駅周辺の中心地市街地再生の予算が上程されていないが。

A 町長

今後の事業進展に伴い

Q 台風19号後の災害に強い町づくりは

A 国土強靱化・山地強靱化に努めます

Q 昨年は小山町で台風19号による自然災害が発生し、現在も復旧が進められています。地球温暖化等で異常気象が多くなっている現状では、小山町はスコリア土壌で特に自然災害が発生しやすいので、災害に強い町づくりが特に必要となっています。

Q 昨年の自然災害に対し、小山町国土強靱化地域計画の追加、見直しは。

A 町長

令和元年10月の台風19

号の教訓や今後の対策も含めた計画として改訂をすすめています。

A 町長

現計画策定時に掲げた数値目標に対し、概ね7割の達成状況となっています。

Q 小山町国土強靱化地域計画の進捗は計画通りか。

A 町長

防災対策ガイドブック、土砂災害ハザードマップ等で危険箇所所周知に努めています。

Q 災害に強い町づくりのために令和2年度特筆

A 町長

そのほかに「住民幸福度日本一の町づくりについて」を質問しました。

代表質問 (一括)



米山 千晴
(新生会)



着々と工場が建設される富士山麓フロンティアパーク小山

Q 湯船原工業団地への企業誘致の状況は A 企業誘致は順調で、多くの雇用が創出されます

Q 湯船原の工業団地「富士山麓フロンティアパーク小山」及び「新産業集積エリア」に、立地が決定した企業は何社有り、どの位の雇用を見込んでいるのでしょうか。

Q 最終的に「上野工業団地」も併せた3か所の工業団地においての企業数と雇用税収はどの程度か。

Q 企業立地の補助金の合計額とその財源は。また、それらを税額等で回収すると、どの位の時間が考えられるか。

A 町長 画が分譲済で、雇用は約450人を見込んでいます。

A 町長 固定資産税の税収入についてどの程度見込んでいるのでしょうか。

A 町長 最終的な3つの工業団地の企業数は17社で、雇用は約1040人程度、固定資産税は初年度1年間で、約8億円が見込まれます。

A 町長 企業立地補助金は、約38億円を見込んでおり、このうち町の負担額は2分の1で、概ね5年程度で回収可能と考えています。

A 町長 令和2年3月5日現在で、富士山麓フロンティアパーク小山は7区画、新産業集積エリアは1区

A 町長 来年度の土地の固定資産税の見込みは、約4200万円です。

A 町長 最終的な3つの工業団地の企業数は17社で、雇用は約1040人程度、固定資産税は初年度1年間で、約8億円が見込まれます。

A 町長 企業立地補助金は、約38億円を見込んでおり、このうち町の負担額は2分の1で、概ね5年程度で回収可能と考えています。

Q 工業団地に立地する企業の住宅環境や商業インフラを A 住宅環境や商業インフラの整備に努めます

Q 湯船原地区の工業団地で働く方々の住居に関して、フロンティア推進区域に指定されている「リバーガーデンタウンおやま」のように、市街化調整区域を一部宅地化する施策の推進のお考えは。

Q 同じく、フロンティア推進地区でもある須走地区は、ホテルの建設が進む中、観光拠点でもある須走地区には、青果物等を扱う事業所がない為、

A 町長 町民及び訪れる方々は、買物難民状態である。須走地区にスーパー及び量販店誘致のお考えは。

A 町長 そのほかに「三来拠点事業全体の見直しについて」を質問しました。

A 町長 区域であることもあり、住宅地として適切かどうかなど、事業実施の可否、見直し等も含めて現在検討中です。

A 町長 商業インフラの關係ですが、スーパー等の量販店の誘致につきましては、地元の皆様との調整や用地の關係等、状況が整いましたら、關係各課と連携し、業種を絞って誘致

A 町長 商業インフラの關係ですが、スーパー等の量販店の誘致につきましては、地元の皆様との調整や用地の關係等、状況が整いましたら、關係各課と連携し、業種を絞って誘致

A 町長 そのほかに「三来拠点事業全体の見直しについて」を質問しました。

A 町長 未来拠点課長 リバーガーデンタウンおやま宅地造成事業区域については、市街化調整

A 町長 区域であることもあり、住宅地として適切かどうかなど、事業実施の可否、見直し等も含めて現在検討中です。

A 町長 町民及び訪れる方々は、買物難民状態である。須走地区にスーパー及び量販店誘致のお考えは。

A 町長 そのほかに「三来拠点事業全体の見直しについて」を質問しました。



鈴木 豊
(新生会)



昭和57年完成の役場本庁舎

Q 公共施設等の将来の見通しは A 担当参事を配置し実効性のある計画にします

町の公共施設等は、築30年以上が半数以上あり、今後も増えていきます。町の公共施設等をどのように管理していくのか伺う。

実効性のあるものにしていきます。

は。

A おやまで暮らそう課長 町営住宅等長寿命化計画により、解体する住宅と個別に修繕を行い存続させていく住宅とに分け実施していきます。

Q 使用しなくなった町有地、賃借地の売却の考えは。

A 企画総務部長 宅地への利用可能用地を中心に土地の処分を行い、町有資産の有効活用と適正管理を図っていきます。

Q 30年以上の公共建築物に対する基本的な方向性や方針をどう考えているのか。

Q 役場庁舎は、いつ頃を目途に建て替えか。

A 企画総務部長 個別施設計画を策定し、具体的な時期や予算措置について検討を進めていきます。

Q 足柄コミセンのリニューアルの見通しは。

A 企画総務部長 地元と協議を重ね、リニューアル事業を進めていきます。

Q 担当参事を配置し、公共施設等総合管理計画を

A 町長

担当参事を配置し、公共施設等総合管理計画を

Q 町営住宅も40年50年以上の団地もあり、今後、解体などの見通しの方針

A 町長

現在、中期財政計画が策定されており、この計画の見直しも検討すべきではないでしょうか。

経費の計上等により、中期的な財政収支を推計することで、健全な財政運営を堅持し、限られた財源の有効的な運用を図るものとし、総合計画の実施計画に掲げられる事業を実施するための財源的な裏付けと計画的な財政運営を行うために、財政調整基金について適正に

Q 今後の町の財政計画について

A 毎年度見直しをし計画的な財政運営をします

Q 本町の財政状況も昨年度までは、町税が若干伸びていて、しかもふるさと納税により、予算的には、令和元年度予算も152億円になりました。

町の今後の財政計画について、町長の任期中に見直しをするのであれば、見直し並びに考え方は。

しかし、今後、ふるさと寄付金も見込めなく、町税の収入も不確実性があり、一般財源が多く望めない予想されます。

A 町長

現在、中期財政計画が策定されており、この計画の見直しも検討すべきではないでしょうか。

町長の任期中に見直しをするのであれば、見直し並びに考え方は。

町長の任期中に見直しをするのであれば、見直し並びに考え方は。

町長の任期中に見直しをするのであれば、見直し並びに考え方は。

町長の任期中に見直しをするのであれば、見直し並びに考え方は。

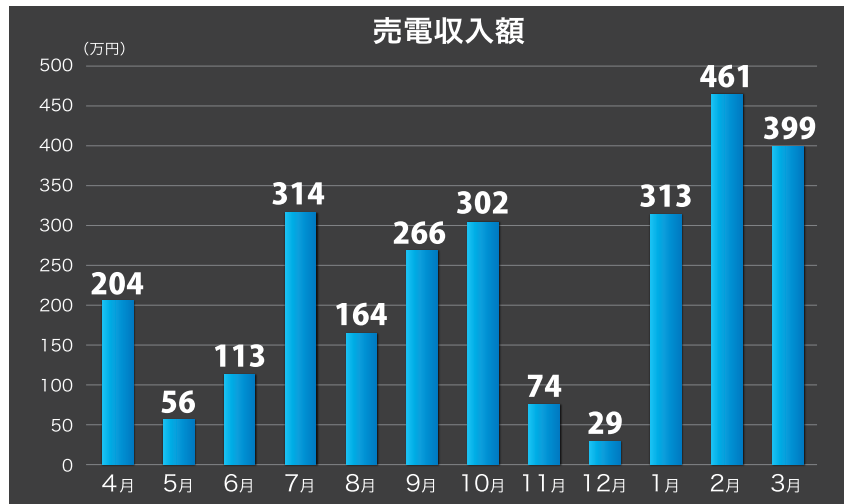
町長の任期中に見直しをするのであれば、見直し並びに考え方は。

町長の任期中に見直しをするのであれば、見直し並びに考え方は。

一般質問
(一問一答)



高畑 博行



令和元年度の月ごとのバイオマス発電&太陽光発電の売電収入額

Q 木質バイオマス発電所の改善の見通しは
A 専門家の意見を伺いながら安定稼働に努めます

本年度、約1600万円の赤字見込みという説明に驚いた。今後17年間償還金を返し続け、赤字が続くことも大問題だ。そこで今後の対応について質問する。

Q 問題点だらけの木質バイオマス発電を今後どうするのか、検証委員会の立ち上げも含め、町長

A 町長

本年、約1600万円の赤字見込みという説明に驚いた。今後17年間償還金を返し続け、赤字が続くことも大問題だ。そこで今後の対応について質問する。

安定した稼働状況を長期継続し、売電収入を最大限得られるよう努めながら、専門家からの意見を伺い、運営状況についての評価、検証と改善策の検討を行います。

Q 2月までの運転状況はどうか、また年度末まで

の収支見通しはどうか。
A 未来拠点課長

修繕のため長期間停止していましたが、運転再開後は安定して稼働しています。

Q 売熱に向けて、進出企業との話し合いが進んでいないのか伺う。
A 未来拠点課長

今後、アグリインダストリーエリアの企業や、新規に立地する企業も含め、具体的に取り組んでいきます。

Q 本町は教員の変形労働時間制を採用するのか
A 校長会を通して意見を集約していきます

国は法律を改正し、教員の変形労働時間制導入を狙っている。しかし、県や市町の判断に任せられている。本町はどうするのか伺う。

間制の導入には、多忙化解消の根本的な解決策にはならないと考えています。

Q 勤務時間管理のため、タイムカードの導入をしないか。
A 教育長

パソコン上で出勤時刻と退勤時刻を入力するエクセルシートを使用して勤務時間数を把握しています。

Q 今後、各学校の意見を聞く作業はしていくのか。
A 教育長

令和元年度並みに町単独講師や支援員の配置を予定です。

Q 問題点、矛盾点だらけのこの制度を教育長はどう考えているのか見解を伺う。

Q 本町の教員の一週間50時間、55時間以上の学内総勤務時間の人数割合を尋ねる。
A 教育長

1週間の平均勤務時間は、50時間以上が77.8%、55時間以上が39.3%です。

Q 今年も町独自の講師等の採用はするのか。

A 教育長

校長会等を通して意見を聞き、学校の意向を集約していきます。

A 教育長

「二年単位の変形労働時

55時間以上が39.3%です。

等の採用はするのか。

A 教育長

校長会等を通して意見を聞き、学校の意向を集約していきます。



小林 千江子



令和3年7月23日へのカウントダウンがスタート

Q オリンピック・パラリンピック開催準備に関して

A 成功に向けて準備していきます

2020東京オリ

Q 町長

ピック・パラリンピック開催が目前に迫ってまいりました。大会を控え、町内の機運醸成ならびに大会終了後のレガシー創出について、町長のお考えをお聞きます。

A 町長
4月上旬には、ゴール会場周辺を中心に都市装飾を実施します。また、棚頭地区のコース沿道で、参加者を募って花の植栽を実施します。

じおやまにPRボードを設置し、競技内容やコースを紹介する動画を毎日放映しています。

Q 大会終了後のレガシー創出への考察を伺う。
A 町長
オリンピックロードコースを使用したレガシー大会の創設や実施について、県、近隣市町と連携して検討をしていきます。

Q 今後町内で行われる大会関連イベントはどのような計画がされているのか。

Q 町民が訪れる機会の多い場所への特設ブースの展示の計画はあるのか。
A 町長
役場本庁舎と道の駅ふ

Q 大会当日、地元商店の出店など特設会場運営予定はあるのか。
A 町長
道の駅すばしりで開催するコミュニティライブサイト内への地元出店を計画しています。

Q 森林整備における森林環境譲与税の活用は

A 本税を活用し、更なる森林整備を進めます

温室効果ガス排出の削減に役買う森林の整備をする為、国は森林環境税を創設し、払い込まれた森林環境税は森林環境譲与税として各市町村へ譲与されます。

A 町長
上されています。災害の防止や自然環境の整備を推進する為にも、森林環境譲与税の活用が非常に重要であると考えます。

個人で森林を所有している方への意向調査を行いました。その結果、約117haについて森林整備を行いたいとの意向があり、現在、森林整備の範囲の確認や整備方針について、森林所有者との調整を行っています。

とともに、実際に森林施業に着手する予定です。本税を有効に活用し、適正に管理された森林の育成と自然災害のリスク低減を図っていきます。

この譲与税は令和元年度から開始され、小山町では令和元年に450万円、令和2年には900万円が一般会計に予算計

Q 譲与税の用途、また取り組みを伺う。
A 農林課長
適切に整備されていない森林を整備するため、

来年度は、引き続き意向調査の範囲を拡大する

そのほかに「仮」小山町子ども権利条例策定に関して」を質問しました。

一般質問
(一括)



岩田 治和

第4次

小山町
男女共同参画社会づくり
行動計画

平成29年3月
静岡県 小山町

平成29年3月に策定した行動計画(町のHPにも掲載中)

Q 男女共同参画の推進はさらに必要である
A 男女がいきいきと活躍する社会の実現に取組みます

近年、多くの分野で女性の参画が進んでおり、社会の担い手として重要な役割をはたしている。

しかし、政策や方針決定の機会は、男性に比べて少ないのが現状である。

男女雇用機会均等法が昭和61年に施行され、平成8年に男女共同参画2000年プラン策定、平成11年には改正男女雇用機会均等法、男女共同参画社会基本法が公布施行されている。

しかし、男女の場における不均衡に対する取り組みが行われてきたが、平成27年に女性活躍推進法が成立し、企業等への女性活動に対する働きかけが強まっている。

本町においては、平成13年に男女共同参画計画書の策定がされ、さらなる男女共同参画の推進を図ることを目的に、平成29年から令和3年までの

5年間を計画期間とする第4次小山町男女共同参画社会づくり行動計画が策定されている。

この計画に定める将来像のスローガンとして男女がともに支えあい、いきいきと暮らせる社会の実現を目指し、町を挙げて計画の推進をしたいと宣言している。

本町の各種審議会等の委員の女性比率は、20.4%であり、国の指針としている30%には達していない状況であり、引き続き女性委員の人材発掘、育成が課題としている。

さらに、現在の役場職員の管理職についている女性の割合は皆無な状態であり、計画書とは大幅にかけ離れているのが現状である。

行動計画書に基づく男女共同参画社会の実現が必要と考えるが、

町長

町では男女共同参画社会づくりの計画実現に向けて、定期的に男女共同参画推進協議会を開催し、町民参加のもと男女共同参画の推進を図っています。

その取組の一つとして、毎年、町民の意識啓発を目的に、寸劇や落語、ゲームを交えた催し、災害時の避難所運営やセクハラ等の身近なテーマを取り上げ、男女共同参画推進講演会を開催しています。

このような取組により、毎年実施の町民アンケートでは、わずかながらも「男女共同参画」、「ワークライフバランス」や「ジェンダー」など、男女共同参画に関する用語の認知度が年々上昇し、男女共同参画社会実現に向け積極的に取組むことを宣言した事業所も増加しています。

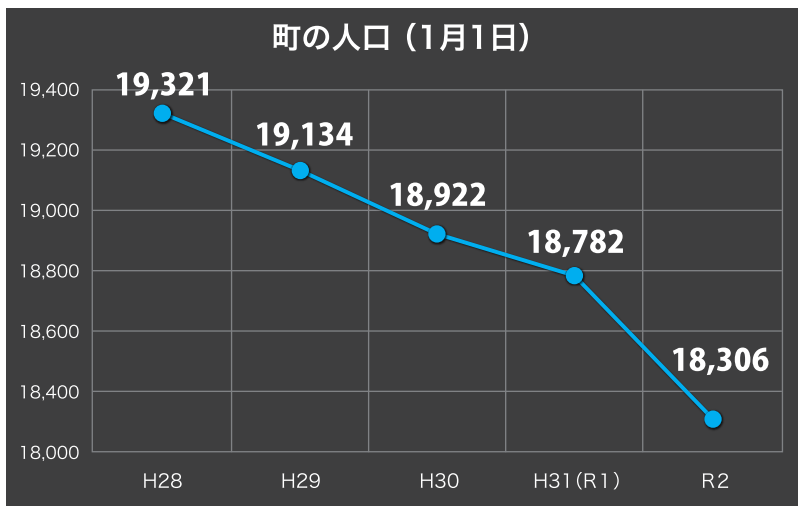
一方で、家庭での役割分担の不公平や職場において男性の方が優遇されていると感じている比率が未だ高い数値となっており、町の各種審議会等の女性委員登用の比率は30%に達していないのが現状です。

まずは、家庭や職場から、相手を尊重し日常生活において助け合う人権意識、すなわち男女が互いに認め、尊重し、支え合うことへの意識改革が肝要です。

そのためにも、町の総合計画において男女共同参画社会づくりを基本施策として位置付け、男性と女性がいきいきと活躍できる社会の実現を目標に据え、取り組んでまいります。



室伏 辰彦
(会派 令明)



減少が続く小山町の人口

Q 小山町の人口を増やすための移住・定住促進は A 今後の移住・定住の状況を踏まえ検討していきます

平成28年1月1日の小山町の人口は19,321

人、本年1月1日では18,306人、この4年間で1,015人減少しました。

また、昨年から1年間だけでも476人の減少となっております。

このままでは本年中に18,000人を割り込み、3年から4年後には16,000人台になると危惧いたします。

急激に減少していけば商工業の廃業や撤退が考えられ、税収が下がり小山町は単独ではやっていけなくなります。そこで3点伺います。

現在取り組んでいる移住定住に関する助成制度利用状況や今までの結果はどうであったのか。更に充実した方がよいのかどうか。

おやまで暮らしそう課長

移住・定住に関する助成金制度利用状況について、住宅の賃貸が18件、土地の購入が25件、住宅の購入が10件、北駿材利用の住宅が10件の合計63件です。

結果については、今年度1月末時点で、県内は、御殿場市からの転入が20件、裾野市等が20件の合計40件で、前年度比15件の減です。県外は、東京都からの転入が3件、神奈川県等が10件の13件です。

制度の充実については、一旦終了しますが、今後の移住・定住の状況を踏まえながら、検討していきます。

この1年間だけでも476人の減少となっております。

次期総合計画の策定作業で、多くの町民の皆様から御意見をいただき、真に町民に望まれる総合計画を策定し、推進を図っていきます。

今後、高齢化に伴い空家が増えていくと思われる。

小山町は新しく分譲できる市街化区域が少ないことも踏まえ空家をリフォームする充実な助成

感を持つているのか、どのように対応しているのか、今後、定住・移住をどのように進めるのか伺います。

人口減少が町に及ぼす影響は、町の存続そのものに大きく影響することから、常に危機感を持って対処していくことが必要不可欠であると考えています。

町長

制度はできないか、町民に空家の相談できるしっかりとした窓口の維持、新しく人を呼び込むための新たな助成制度を提案致します。

空家をリフォームする充実した助成制度については、近隣市町の状況を踏まえながら、今後検討していきます。

町民に空家の相談できる窓口の維持については、現在の移住・定住サイト「ASUO」の改善を含め、今後も移住希望者や町民に向けた情報発信をしていきます。

新しく人を呼び込むための新たな助成制度については、今後の移住・定住の状況を踏まえながら、検討していきます。

町長はどのような危機

一般質問 (一括)



室伏 勉

群馬県上野村の
森林資源の地産地消
(上野村HPより)



Q 地域循環型林業(木質バイオマス発電)の今後の対応は A 専門家の意見を伺い評価、検討を行います

本町の「内陸フロンティアを拓く取組」における、地域循環型林業の中核は木質バイオマス発電事業

ですが、平成30年度は792万円の赤字です。先進地域の群馬県上野村は、同村ペレットによる売電熱、雇用の創出など地域循環型林業を確立

していますが、本町は基本的なインフラである林道でさえ台風19号被害の復旧が完了していません。本事業には多額の費用が支出されており、特に木質バイオマス発電の収支は迅速に町民に明示すべきです。

本町の「内陸フロンティアを拓く取組」における、地域循環型林業の中核は木質バイオマス発電事業

ですが、平成30年度は792万円の赤字です。先進地域の群馬県上野村は、同村ペレットによる売電熱、雇用の創出など地域循環型林業を確立

していますが、本町は基本的なインフラである林道でさえ台風19号被害の復旧が完了していません。本事業には多額の費用が支出されており、特に木質バイオマス発電の収支は迅速に町民に明示すべきです。

本町の「内陸フロンティアを拓く取組」における、地域循環型林業の中核は木質バイオマス発電事業

ですが、平成30年度は792万円の赤字です。先進地域の群馬県上野村は、同村ペレットによる売電熱、雇用の創出など地域循環型林業を確立

していますが、本町は基本的なインフラである林道でさえ台風19号被害の復旧が完了していません。本事業には多額の費用が支出されており、特に木質バイオマス発電の収支は迅速に町民に明示すべきです。

本町の「内陸フロンティアを拓く取組」における、地域循環型林業の中核は木質バイオマス発電事業

ですが、平成30年度は792万円の赤字です。先進地域の群馬県上野村は、同村ペレットによる売電熱、雇用の創出など地域循環型林業を確立

していますが、本町は基本的なインフラである林道でさえ台風19号被害の復旧が完了していません。本事業には多額の費用が支出されており、特に木質バイオマス発電の収支は迅速に町民に明示すべきです。

本町の「内陸フロンティアを拓く取組」における、地域循環型林業の中核は木質バイオマス発電事業

くり、地球温暖化防止を図ることを目的としています。

Q 第4次小山町総合計画における木質バイオマス発電事業の令和元年度の検証は。

A 町長

令和元年度は、ペレット品質の向上に向けた機器の改修や、発電機の特

性に合わせた運転方法の工夫などにより、最近は良好な運転が可能となっ

てきました。安定稼働には至っていない状況で、

収支についても赤字になることが見込まれます。

令和2年度は、安定した稼働を継続するよう努

めるとともに、専門家の意見を伺いながら、評価、

検証と改善策の検討を行います。

Q 同計画における林業総務事業、林道整備事業の令和元年度の検証は。

A 町長

森林経営計画に基づき、森林整備を約50ha実施し、4700m³の原木素材が市場に流通されました。昨年

の令和元年度は、ペレット品質の向上に向けた機器の改修や、発電機の特

性に合わせた運転方法の工夫などにより、最近は良好な運転が可能となっ

てきました。安定稼働には至っていない状況で、

収支についても赤字になることが見込まれます。

令和2年度は、安定した稼働を継続するよう努

めるとともに、専門家の意見を伺いながら、評価、

検証と改善策の検討を行います。

Q 同特別会計の予想される令和元年度収支、100万円の赤字の処理方法は。

A 未来拠点課長

最終的に決まった赤字額に関しては、令和2年度予算からの繰上充用を予定しています。

Q 木質バイオマス発電事業特別会計の収支不足は前年度繰上充用金ではなく、一般会計繰入にすべきと考えるがどうか。

A 町長

に事業を進めているため、現段階では、可能な限り基本原則に従って進めます。

特別会計として運営しており、事業費を売電収入で賄うことを基本原則



佐藤 省三
(会派 令明)



導入されたタブレットでの授業風景

Q 新型コロナウイルスによる肺炎への対策は A 町民や宿泊施設へ感染予防や支援策を伝えています

新型コロナウイルスによる肺炎の感染が、日本はもとより全世界に広がりを見せており、静岡市でも感染者が見つかった。最悪を予想して今から対策を立てるべきと考えるが町の考えを伺う。

長とする感染症対策本部を立ち上げ、感染拡大防止策を決定し周知しています。国県からは感染が疑われる時の対応や相談窓口等が示され、町HPや無線放送等により周知しています。

Q 町内の宿泊施設では宿泊数が激減し、納入業者も含めて経済的な打撃が大きいがどんな対策、支援策があるか。

Q 身近な人や、自身自身に感染の兆候が出たらどのように対応したらよいか。

Q 全小中高等学校の臨時休校の要請以外に国や県からの指示は。

Q 町内の病院等ではどんな対策を立てているか。

Q 町の雇用調整助成金や県の融資制度等の支援策が新設されました。終息の兆しが見え次第、キャンペーン等による誘客に努めます。

A 健康増進課長
2月26日に町長を本部

A 健康増進課長
病院等ではマスク着用や相談窓口等を案内して

A 町長
国の雇用調整助成金や

Q 学校・園における今年度の施策や事業についての総括は A 全園・全小中学校にエアコンを設置しました

今年度、町の学校・園では様々な施策や事業が行われ、国による施策も加わり大きく様変わりした1年だった。どのような総括されるか伺います。

学校等からは快適な環境の中で学習ができるの声を聞いています。

授業でロボットを用いたプログラミングなどに活用しています。研修については、プログラミング教育に関する研修会等を実施しました。

Q エアコンの設置状況とその効果は。

Q 小学校4年生以上の全児童にタブレットが貸与されたが、活用状況と職員の研修体制は。

Q 今年4月より全園がこども園化する中で、この意義と運営についての意気込みは。

実を因るために、短・長時間利用児にかかわらず、同じ保育・教育を受けることができ、一時的保育など、多種多様な保育ニーズに対応できる「こども園」を各小学校区ごとに配置し、地域と共に子ども達を育てていきたいと考えています。

A 教育長
全園・全小中学校のエアコンの設置は、令和元年8月24日に完了しました。

A 教育長
小学校では、算数の授業で図形を提示して視覚的な教材として活用したり、中学校では、技術の

A 教育長
子ども子育て支援の充

一般質問 (一括)



渡辺 悦郎
(会派 令明)



新公共交通システムとしてデマンドバスがスタート

Q 町の包括支援体制は A 新たに「断らない相談・支援」を実施します

幸福度日本一の町を目指すためには、乳幼児から高齢者までの全町民に関わる福祉施策が必要である。

幸福度日本一の町を目指すためには、乳幼児から高齢者までの全町民に関わる福祉施策が必要である。

幸福度日本一の町を目指すためには、乳幼児から高齢者までの全町民に関わる福祉施策が必要である。

幸福度日本一の町を目指すためには、乳幼児から高齢者までの全町民に関わる福祉施策が必要である。

幸福度日本一の町を目指すためには、乳幼児から高齢者までの全町民に関わる福祉施策が必要である。

幸福度日本一の町を目指すためには、乳幼児から高齢者までの全町民に関わる福祉施策が必要である。

幸福度日本一の町を目指すためには、乳幼児から高齢者までの全町民に関わる福祉施策が必要である。

幸福度日本一の町を目指すためには、乳幼児から高齢者までの全町民に関わる福祉施策が必要である。

Q 新公共交通システムは A 新公共交通コミュニティバスの周知を図ります

幸福度日本一の町を目指すためには、乳幼児から高齢者までの全町民に関わる福祉施策が必要である。

幸福度日本一の町を目指すためには、乳幼児から高齢者までの全町民に関わる福祉施策が必要である。

幸福度日本一の町を目指すためには、乳幼児から高齢者までの全町民に関わる福祉施策が必要である。

幸福度日本一の町を目指すためには、乳幼児から高齢者までの全町民に関わる福祉施策が必要である。

幸福度日本一の町を目指すためには、乳幼児から高齢者までの全町民に関わる福祉施策が必要である。

幸福度日本一の町を目指すためには、乳幼児から高齢者までの全町民に関わる福祉施策が必要である。

幸福度日本一の町を目指すためには、乳幼児から高齢者までの全町民に関わる福祉施策が必要である。

幸福度日本一の町を目指すためには、乳幼児から高齢者までの全町民に関わる福祉施策が必要である。

わたしの金太郎

町内で小山町を金太郎のように元気な町にするために頑張っている団体・人を議員自ら訪ねてお話を伺います。



菅 常雄さん(須走)は、日本野鳥の会・県野鳥愛護協会東富士支部代表であり、富士箱根伊豆国立公園の自然公園指導員として野鳥の繁殖や植生の保護にご尽力され、子ども達への環境教育も行っています。

Q 始められたきっかけは。

地元の子供達からの教え、環境活動からです。

Q 町民、特に子ども達に伝えたいことは。

富士山の麓で恵まれた環境が、循環型環境であること、これを後世に伝えて欲しい。

鳥類、植物、昆虫などの命がバランスよく生きていくことが重要であり、そのための環境を整えていくことが大切なことです。そのことが災害防止や

観光にも影響します。

Q 町に期待するものは。

子ども達に自然学級などで恵まれた環境を理解するための教育を実施してほしい。

開発と環境保全のバランスを保ってほしい。

Q 議会に期待するものは。

恵まれた自然環境を保持しつつ、町にとって最も有効な手法をもって未来に誇れる町づくりに尽力してほしい。(聞き手 渡辺悦郎)

議員研修報告

議会広報研修 3町議会合同で伝わる議会だよりを学ぶ

読んで戴くとはどういう事か、私達が編集委員になって一番悩み考えるところはここにあります。今年も、駿東郡町議会議長会が主催する「議会広報研修会」が、2月7日清水町で行われました。参加は当町から、正副議長と編集委員、議事事務局の計8人が出席し、今回のテーマは「もっと伝わる議会だよりへ」として、(株)会議録センターの倉本稜氏を講師に広報紙の写真、文章のポイン

トなど、どうしたら読まれるのか学んできました。先ず表紙ですが、行事などはパターン化しない事、町の広報紙のそのまますを写したような、予算、決算の図や数字などよりは、どのような目的で予算化され、使われ、どのような議論があったのか、議会として当然のありのままの姿を見せる事、また字より写真や図などを取り入れるなどが、読まれる議会だよりになることを学びました。



3町の議会だよりを改良点や更訂も

しかし、最も大切なのは、町民の皆様の声が町政にいかんにか反映されているか、常に考える事であると改めて学んだ1日でした。(記 蘭田 豊造)

6月定例会の開催予定

6月4日(木) 開会

町長提案説明

6月9日(火)

一般質問

6月11日(木)

総務建設委員会

6月12日(金)

文教厚生委員会

6月19日(金)

委員長報告・討論・採決等

いずれも、開会時間は10時の予定です。決定次第、無線放送等でお知らせします。

傍聴自粛のお願い

新型コロナウイルスの感染防止のため、しばらくの間、本会議や常任委員会の傍聴は、自粛していただきますようお願いいたします。

編集後記

3月定例会は、令和元年度補正議案、令和2年度一般会計予算と特別会計予算を原案どおり可決し閉会となりました。

また2月臨時会では本文にもありました様に新産業集積エリア埋設廃棄物処理費の専決処分は不承認となりました。

議会広報対策特別委員会では、町民の皆様心を持っていただけるよう、見出しや写真で読んでわかりやすく理解しやすい紙面づくりに取り組んでいきたいと考えています。議会だよりのご感想また、議会へのご意見・ご要望がありましたらお気軽にお寄せいただきたいと思います。(記 室伏 辰彦)

《編集委員》

- 委員長 渡辺 悦郎
- 副委員長 小林千江子
- 委員 室伏 勉
- 委員 室伏 辰彦
- 委員 蘭田 豊造